

		29京産大学室第1002号						
		平成	29	年	4	月	10	日
文部科学大臣 殿								
大学等の設置者								
(名 称)		学校法人 京都産業大学						
(所在地)		京都府京都市北区上賀茂本山						
(代表者氏名)		理事長 柿野 欽吾						
		(記名押印又は署名)						
大学等名		京都産業大学						
平成28年度 国際化拠点整備事業費補助金 (スーパーグローバル大学等事業) 実績報告書								
プログラム名称・選定年度		スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援(タイプB:特色型)					平成24年度	
構想名称		京都産業大学 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援						
補助事業の実績等		別紙のとおり						
補助事業実績期間		平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業推進担当者		氏名			所属・職名			
事業推進代表者								
事業推進責任者								
会計事務担当者名		所属・職名			連絡先(電話番号、FAX番号、E-mailアドレス)			
					TEL			
					FAX			
					E-mail			

補助事業の実績	補助事業に係る具体的な成果
総論(補助対象期間中に行った事業の内容の概要を記載してください。また、必ず、交付申請時の実施計画の総論と対応させるように記載してください。)	(学生教育の観点での成果の概要を記載してください。また、必ず、左記の補助事業の内容と対応させるように記載してください。)
本補助事業の目的は、「グローバル社会で活躍する理系産業人の育成」である。その人材像は、具体的に次の4つの要素からなる。第一に「チャレンジ精神と主体性を持つ若者」、第二に「専門領域に関する確かな知識を持つ若者」、第三に「確かな語学力と異文化受容力を持つ若者」、第四に「自らの存在と母国に自信と誇りを持つ若者」である。 この人材像を育成するプログラムの構築するために、本取組では3つの柱からなる「理系産業人養成プログラム」を構築する。第一に「理系3学部と外国語学部の連携による異文化対話能力を育てるプログラム」、第二に「学内外の学びの融合によるチャレンジ精神を植えつけ、主体性を育てるプログラム」、第三に「確かな技術を持つローカル企業のグローバル化に貢献する志を育てるプログラム」である。 日本の企業行動を見ると、アジア諸国とのつながりが圧倒的に高まっている。本取組では、育成すべき人材像に掲げた「チャレンジ精神と主体性を持つ若者」を育てるために、アジア諸国を対象とした産学協働教育に着目し、その開発に当たっては同窓会組織(海外支部含む)との連携を一層進めていく。グローバル化した世界の中で、日本が揺るぎない地位を維持していくためには、規模は小さくとも、確かな技術力を持った中小企業や幅広い民間レベルの国際交流が必要不可欠である。本取組は、本学の産学協働教育の蓄積を活かし、グローバル中堅層の拡充の必要性に応えることができる。 上記の目的を達成するための多様な教育プログラムを円滑に遂行していくためには、従来の教員と職員という二分法にとらわれない職域の開拓も重要な要素であり、本取組では、学士課程教育における教学体制を充実させるために、教育重点型教職員を育成することも視野に入れている。海外に目を向ければ、米国では、教員と職員の境界に位置する専門職が大学改革の推進力になっており、本取組は「日本型教育専門職」のパイロット・モデルとして位置付けることも可能である。 更に本取組は、理系産業人だけにとらわれず、人文、社会科学系へと展開させていくことで、多様な分野の産業人育成にも拡張できるモデルであり、大学全体のグローバル化にも貢献する事業である。この意味においては、本事業は京都産業大学のグローバル化推進事業の「スタートアップ事業」であり、補助期間終了後は、大学の経常経費で本事業を継続していく予定である。	コースが開始され、学生教育の観点からの成果がより充実した。平成27年度と同様に実施したグローバル・サイエンス・コース科目の一つである集中講義科目「海外サイエンスキャンプ」に参加した学生からは、事後のレポートや報告会で「自分のしたい研究がどこでできるのか、自ら調べたいと思った」「大学院に挑戦してみたいと思った」「一歩踏み出すことだけでも自分は変わる、成長できると学んだ」等が述べられ、学習成果を自律的に振り返り更なる学びに結び付けることができた。平成28年度は学生リーダー会がグローバル・サイエンス・コースの運営を担うことが多くなり、学生が自律的に学ぶ仕組みができている。12月に実施した事業の学内報告会および2月に実施した外部評価委員会においては、グローバル・サイエンス・コースやイングリッシュ・キャリア専攻の学生が率先して本事業による学びを振り返り、成果を内外に発表する過程で、本事業で育成を目指す4つの資質が確実に身につけていることを示した。学生の成長を支える教学体制の構築についても、学内報告会および外部評価委員会ではこれまでの成果報告を行い、教職協働によるグローバル化の取組をさらに進めることが共有された。理系産業人の育成として、理系3学部と外国語学部の取組として始まった本グローバル事業の成果を、他学部へ波及させていくシステムの構築について継続して準備を進めている。
予定通り、本事業の対象4学部において、平成26年度よりコースを開始し、平成28年度は3期生を登録した。理系3学部のグローバル・サイエンス・コースは、新たに60名が登録し、169名となった。外国語学部のイングリッシュ・キャリア専攻は、新たに23名が登録し、88名となった。グローバル・サイエンス・コース3期生が、4学部のコース学生を対象とした「特別英語(英語サマーキャンプ)」「(夏期集中・1泊の合宿を含む3日間の英語講座)、集中講義科目「海外サイエンスキャンプ」(春期に10日間アメリカの大学や企業を訪問し、本学OB・OGや現地で働く人々の講演を元にチャレンジ精神を主に涵養する講座)等の科目を履修した。また4つの資質の育成を支える教学体制の構築について、構想調書上の施策の大部分を構築し、事業終了後に引き継ぐ体制を構築することができた。平成26年度より継続して年1回の外部評価委員会を実施しているが、平成28年度は学生によるプレゼンテーションを実施し、学習成果を学内外に公表し109名の参加者を得た。	
(補助対象期間中に行った事業の内容を具体的に記載してください。また、必ず、交付申請時の実施計画と対応させるよう、箇条書きで記載してください。)	(学生教育の観点での成果を記載してください。また、必ず、左記の補助事業の内容と対応させるよう、箇条書きで記載してください。)
① 4月～3月 ポートフォリオの運用と改善	
ポートフォリオを用いて、入学時から卒業時までの学習成果物を保管できる環境を、教員や学生の要望に応じて整備した。毎学期の開始時に説明会を行い、毎学期終了時には教職員による面接およびポートフォリオの個別指導を適宜行い、学修支援を実施した。さらに、理学部は必修科目でポートフォリオの説明と実習を実施した。	ポートフォリオの利用によって、きめ細かな個別の学生への支援が可能となった。本学独自の学生カルテとも連動し、低意欲学生の洗い出しと働きかけを行うことができた。高意欲層の学生には、自主的な学びの意欲のさらなる向上を意識づけることができた。特に意欲が高く頻繁に活用している学生は、本事業の学内成果報告会や外部評価委員会でポートフォリオの利用について発表できるほどに理解を深めた。
② 4月～3月 大学経常費による「渡航費奨学金」制度(4年目)の活用による留学の促進	
学生の経済的負担を軽減し留学の意欲を向上させることを目的として、渡航費の全額又は一部を給付する「渡航費奨学金」という制度を設け、留学の促進に努めた。その結果、本年度は150名の学生が本奨学金制度に申請した。	本制度を利用し、夏休みや春休みなどの期間を利用して短期留学した学生は、帰国後に本学での学びに対して意欲が高まる、新たな目標が見つかるなどの効果があった。経済的支援だけでなく、学生の学びの意欲の向上に繋がった。
③ 4月 自学自習英語 (Eラーニング) システムの効果的利用の促進	
自学自習英語システム利用の広報を行い、授業との連携や、自主的な勉強会で登録と効果的な利用促進を行った。また、引き続き、一部のシステムでは学内Webシステムと共通のログイン情報による利用を可能にし、学生に利用しやすい環境の整備に努めた。	積極的に利用を促進したグローバル・サイエンス・コースの学生について、同じ学部の学生に比べて平均60～80点TOEIC IPスコアが高く、英語力の向上が顕著であった。また、利用者数も全学生数の37.2%となり、英語を学びたい学生にとって有用なシステムとなっている。
④ 4月～3月 理系学生のためのPBL型授業拡充の検討	
「理工系コーオプ教育プログラム」として、コンピュータ理工学部の一部の特別研究にインターンシップを組み込み、平成28年2～5月の約3か月のプログラムを実施した。企業と連携し、学生7名が「搬送シミュレーションモデルによる課題研究」「音声ガイドサービスを用いた新たなアプリケーションの開発」「新たな音声アシスタント機能とアプリケーションの連携に関する調査」等に取り組んだ。	本プログラムに参加した学生7名は、3年次生または大学院進学を決めている4年次生であった。学生からは「実践で役立つプログラミングの知識を学んだ」「相手に的確に伝え、相手の意図を上手に聞き出すコミュニケーションの大切さ」や「確かなエビデンスに基づき、自らの提案を論理的に説明することの大切さ」を学んだという声が上がった。インターンシップでの実践経験を通じて学生が成長できるプログラムを構築できた。
⑤ 4月～3月 国内外ネットワーク(理系企業を中心)の構築、理系インターンシップの開拓・拡充・実施	
グローバル・サイエンス・コースのワーキンググループで、理系学生のためのインターンシップ科目の新規開講についての検討を行った。既存のインターンシップ科目の履修促進のため、学生への情報提供を行った。国内外の企業と理系インターンシップ受け入れの可能性を折衝した。	理系学生へ積極的にインターンシップへの参加を促した結果27社(前年比: -2社)30名(前年比: -6名)の学生を送りだすことができた。また、理系学生の受入ニーズが高い企業を積極的に開拓した結果、理系に特化した受入先企業が11社(前年比: +4社)に増加した。海外インターンシップとして、ベトナムで4件の新規受入先を開拓し、うち2件は次年度の受け入れに合意した。
⑥ 4月 理系特別英語プログラム(7科目)、グローバル・ジャパン・プログラム(13科目)、全学共通教育における英語科目(7科目)の開講	
理系特別英語プログラム、グローバル・ジャパン・プログラム等、英語科目を開講した。(合計27科目)。	学生の英語力向上につながる語学学習の環境が改善した。

⑦	4月 理系学部専門英語科目の開講・拡充	理系学部が開講する専門分野の英語科目の拡充により、専門教育と語学学習の両立が可能となる環境が整備された。理系学部間で専門科目に関する情報交換のためのFD企画(第3回)を実施し、19名の教職員が参加した。専門科目の英語による講義の実施について、教員の積極的な取り組みが可能となった。また、学部が連携して行う英語科目をテーマにした学生FD企画も開催し、50名の学生、7名の教職員が参加した。学生にとって、他学部生と学ぶ英語科目のあり方を考察する機会となった。
⑧	4月～3月 グローバル・サイエンス・コースのための短期・長期留学プログラムの開発・調査	大学院生向けの留学プログラムを用いて、早期卒業者や学内の大学院進学者が、卒業研究の一部を海外で行う制度を検討している。トビタテ！留学JAPANプログラムの説明会を実施し、プログラムへの応募を支援している。平成28年度には理系学部の学部生1名と生命科学研究科の大学院生1名がトビタテ！留学JAPANプログラムに採用され、アメリカとイギリスに留学した。平成29年度向けにも理系の大学院生が応募した。
⑨	9月 外国語学部と理系3学部生対象の夏期集中科目「特別英語（英語サマーキャンプ）」の開講	外国語学部の学生11名とグローバル・サイエンス・コースの3期生が60名が3日間の日程(1日目:学内、2日目・3日目:学外での合宿)で、英語のみでディスカッションとプレゼンテーションを行い、専攻・コースの共同意識を育むとともに、英語力の集中的なレベルアップを図った。また、グローバル・サイエンス・コースの1期生と2期生がファシリテータとなることで、3期生との縦の繋がりを形成するきっかけとなった。
⑩	2月～3月「海外サイエンスキャンプ」およびその発展版の開講・実施	「海外サイエンスキャンプ」において、履修者25名は海外の講師らによる講義の内容を理解し、積極的に質問するなどして学びを深めた。報告会では英語でプレゼンテーションを行い、研修による意識の変革を自ら分析し報告した。質疑応答にも積極的に対応し、英語力向上のみならず、積極性、自律性、自らの将来のキャリアに関する省察の面で大きな成長がみられた。帰国後の報告レポート、アンケートにおいても、その傾向が顕著にみられた。「海外サイエンスキャンプ(発展版)」では、海外の研究機関での5日間の研究活動が主なプログラムであり、研修内容の高度化が図られた。
⑪	4月～3月 グローバル・サイエンス・コースおよびイングリッシュ・キャリア専攻のホームページ等における広報の実施	グローバル・サイエンス・コースについて広報活動、成果発信を行い、学生や入学志願者に、効果的な情報公開が可能となった。特に、学生の発表やインタビュー記事による発信により、本学の学生の成長を効果的に学外に発信することができた。また、学生にとっても、グローバル・サイエンス・コースでの学びを振り返り、今後のキャリアを見据えるきっかけとなった。
⑫	2月 グローバル・サイエンス・コース英語インテンシブセミナーの実施	参加学生は密度の濃い講義を受講するとともに、学年・学部を超えて自身の興味関心についてディスカッションすることができ、学修意欲の向上を図ることができた。
⑬	10月～3月 グローバル・サイエンス・コース定例勉強会の実施	月例イベントには平均して50名程度、週次イベントでは10名程度の参加があった。これらのイベントに高頻度で参加する学生は、学修意欲と積極性が顕著であり、「海外サイエンスキャンプ」を履修するとともに、自主的にグローバル・サイエンス・コースの活動を企画するコア・メンバーに成長した。

⑭ 3月 グローバル・サイエンス・コース・セミナーの実施	41名が参加し、国内外で活躍する理系産業人から講義を受けた。特に、同じ分野での就職や研究を目指している学生にとっては刺激となり、セミナー終了後も積極的に講師と交流した。
⑮ 4月～3月 サギタリウス館グローバルコモンズの開設および運用開始。グローバルコモンズにおける異文化交流アクティビティとワークショップ、学習支援の実施。グローバルコモンズパンフレット・利用案内の配布および外国語(英語)アクティブラーニング・セミナー等を通じ利用者のニーズを踏まえた教材・資料の選定・精査、モジュール開発の検討 「サギタリウス館グローバルコモンズ」に学習支援員3名を配置し、アクティビティ、ワークショップの実施、および英語でのライティング、プレゼンテーション、英語学習方法に関する個別相談の対応を行った。なお、ワークショップについては過去2年に渡って実施した試行ワークショップの分析、および報告書作成を平成27年度に行った上、開発したモジュールを利用した。また、留学生5名を含むグローバルコモンズ学生スタッフ20名を雇用し、施設管理補助やアクティビティ、ワークショップ等の運営補助を主な業務とした。また、利用者および見学者向けにグローバルコモンズリーフレット、および学外教育機関等からの見学者向けにリーフレット「施設見学のご案内」を作成した。また、Webページの開設を通し、学内外への広報および利用促進を試みた。JALT2016 Transformation in Language Education(全国語学教育学会)(平成28年11月27日発表)において正課授業と連携した英語ワークショップに係るポスター発表を行った。さらに、学外より講師を招聘し、外国語学部主催にてFD研修会(アクティブラーニング・セミナー)を開催した。資料については留学関連、11言語を網羅する新規購入資料を選定し、貸出等運用については学生の利用状況をみながら、貸出期間を変更する等適宜ルールの改定を行った。5月より各種アクティビティのほか、正課授業と連携したワークショップを実施した。また、秋学期は学内スピーチコンテストの開催に伴い、学生の需要が高いと考えられるモジュールを選択し、春学期の実施内容に改善を加えた上、ワークショップを開催した。	正課授業との連携ワークショップは、授業外での学習時間の確保だけでなく、英語学習意欲の向上、授業に活かすことのできるスタディスキルの習得を促進することが出来た。また、アクティビティやワークショップの運営に、留学生を含む学生スタッフが携わることにより、国籍・学部を超えた学生同士の交流を促し、相互に刺激を与え合う効果があった。アクティビティでは留学生を含む学生スタッフが主体となって英会話練習をする参加型イベントの機会を設け、諸国に関する英語でのプレゼンテーションを実施したことにより、異文化理解の促進および学生スタッフ自身が他学生のロールモデルとなる機会となった。個別相談では資格試験対策を含む英語の勉強方法に係る内容もあり、学生から語学学習施設として認知されていることが確認できた。また、グローバルコモンズリーフレットを利用した見学ツアーを実施し、各スペースの概要、利用方法の説明・案内を行い、利用促進を図った。グローバルコモンズのWebページ開設により、学生に向け、提供サービスの周知を図るとともに、インターネットを介した個別英語学習支援の申込みを受け付け、利便性の向上を図った。また、JALT2016 Transformation in Language Education(全国語学教育学会)にて、グローバルコモンズ設置の背景および授業外における英語ワークショップの事例報告とともに、他大学における同種施設の運用方法や事例について情報・意見交換を行い、提供サービス内容を再検討する機会となった。加えて、FD研修会では効果的なアクティブラーニングの実施方法や授業デザイン等の解説がなされ、教育の質的向上を図ることが出来た。自主学習に有効な資料を充実させることでサービス拡充を行い、貸出について学生からのニーズを反映させることにより、学生にとってより利用しやすい環境を整えることにつながった。正課授業および学内他部署と連携してワークショップを実施することにより、特に明確な学習目標を持つ学生に対して、有用なスタディスキルに加え、英語を話す自信や楽しさを身に付ける機会を与えることが出来た。
⑯ 4月～3月 ポートフォリオを活用した履修計画相談の実施、履修計画相談に有用なルーブリックの企画・検討。入学生へのプレイスメントテスト(TOEIC Bridge)の実施。1年次生と2年次生へのTOEIC試験(TOEIC IP)の実施。履修要項・履修手続き書類等の英文化の促進 教員による履修計画相談を定着させるにあたり、ポートフォリオを有効的に活用するため、iPad端末を各学部配に配備(各2台)した。ルーブリックについては、その導入を図るため、教務委員会で検討を進めるとともに、本事業におけるセミナーでのプレゼンテーションなどを通じて、教員への理解を促した。平成28年度の入学生の3,012名が3月28日にTOEIC Bridgeを受験し、TOEIC英語科目のプレイスメントテストを行った。このプレイスメントテスト(TOEIC Bridge)について、全入学生に関するデータを蓄積し、このデータに基づいた教育改善を行った。7月時点(春学期終了時点)にて、必修英語プログラムを修了する学生に対し、TOEIC IPテストを実施し、入学時のプレイスメントテスト(TOEIC Bridge)との比較により伸び率を確認した。第2セメスター終了時には入学時のテスト結果との比較、第4セメスター終了時には1年次と入学時のテスト結果との比較を行い伸び率を確認した。また、これらは授業内容の改善資料とした。また、文書の英文化については、「外国人大学院生の学位申請」にかかる文書(博士学位申請書、論文目録、研究業績一覧表、博士学位論文予備調査願、論文要旨(博士・修士共通)、履歴書(博士・修士共通)、京都産業大学学術リポジトリ登録書)を英文化し、学内のイントラネット(Portal Site Total System(POST))において、全学生が閲覧、ダウンロードすることが可能となった。その他、(1)京都産業大学「3つのポリシー」、(2)京都産業大学 各学部「教育研究上の目的」、(3)京都産業大学 各学部「3つのポリシー」の英文化を終え、公開した。(http://www.kyoto-su.ac.jp/english/school/3policy/index.html)	1年次生対象の履修相談・履修計画相談を、昨年度に引き続き、教員が主体となって行った。教員を主体とした履修計画相談等は、平成28年度から新たに、経済学部、文化学部及び総合生命科学部が実施した。在学生対象の履修計画相談等についても、1年次生と同様の体制で行っているが、これにより、学生は、これまでの履修登録のあり方を改善し、学びの理解度、興味関心や具体的な問題意識等を意識しながら、履修計画を立てることが可能となった。学生は入学時に受験するTOEIC Bridgeの結果を確認することで、自らの英語力を把握する事ができた。また、その結果、学生のレベルに見合った習熟度別クラスに配属することができた。これにより、学生の能力に応じた教育を行うことが可能となり、英語力の向上が図れた。入学時の英語レベルを把握できるため、その後のTOEICテストと比較することにより、成績の変遷を追うことができ、本学の教育プログラムの直接的な効果測定を行うことができた。また、大学院に在籍する留学生が博士学位申請書、論文目録、博士学位論文予備調査願等の学位申請書類の英語文書を、学内のイントラネット(Portal Site Total System(POST))において閲覧、ダウンロードすることが可能となった。学生は、本学の英文教育情報を参照、利用することが可能となった。大学の質保証基盤、教育環境のグローバル化への対応の改善を図った。
⑰ 4月～3月 平成25年度に発掘した学内英文化ニーズへの組織的対応について検討。平成26年度までの調査・検討の成果をもとにグローバル職員のロールモデルを作成。職員英語力向上のための研修会の実施 学内で潜在的な国際業務の調査を行い、ニーズの高かった新規採用者の手続き文書の英文化を行った。また、昨年度に引き続き、タイ・チェンマイ大学での職員海外研修を実施し、研修参加者は事前・事後学習としてグローバル職員のロールモデル形成のためのスタッフポートフォリオを作成した。スタッフポートフォリオは本学独自に開発したものであり、ポートフォリオのフォーマット作成から始まり、運用開始後は説明会やメンター面談など、教員と職員が協働して取り組んだ。昨年度に続き、参加者による海外研修報告会を実施し、英語での発表も含めるなど、職員へのグローバル化意識の浸透を図った。さらに英語力向上の取組として、全職員を対象とした英語教室を、初級編と中級編の二つのクラスで実施した。英文化および職員の海外研修とスタッフポートフォリオ、英語力向上の取組について、次年度体制の検討を開始した。	職員のグローバル力向上を「KSUグローバル職員育成プログラム」として図式化し、職員のグローバル人材としての成長の方向性を共有することができた。すべての部署で国際業務に対応できる体制の構築を目指して、文書の英文化、職員の英語力向上、海外研修、スタッフポートフォリオのシステム構築などの取組を継続的に実施した。これらの取組により、職員のグローバル化に向けた意識と能力の向上を支援し、大学のグローバル力を強化する体制を整備した。
⑱ 4月～3月 本事業成果を踏まえた入学の側面からみた部局横断の取組の今後の展開の検討 入学から卒業までの学生情報の一元化による横断的な分析を行い、IR分析事例報告書を作成した。また、7月1日に「高大接続に係る情報収集勉強会」を開催し、47名の教職員(附属高校教員3名、大学教員13名、職員31名)が参加した。開催内容は動画に収録し、配布資料とともに学内教職員に向けて公開した。さらに、12月12日に本学附属高校にて、中学・高校教員を対象とした「高大接続研修」が実施され、プロジェクトメンバーも参加し情報収集を行った。次年度以降は、高大連携FDについては社会連携センターに、IR分析事例作成についてはIR推進室に、それぞれ引き継ぐことが確認され、各担当部署との情報共有を行った。	本事業で平成26-27年度に実施した「高大接続FD研修」は、大学と附属高校の教員の実質的な意見交換を可能にする効果的な取組となったことから、社会連携センターで従来から実施している「高大接続授業」の取組にフィードバックを行い高大連携の充実を図った。入学から卒業までの学生情報の一元化の事例として作成したIRデータ分析事例報告書について、新たに開設されたIR推進室に引き継ぐことによって、全学的な部局横断の取組に発展させた。
⑲ 4月～3月 FD/SDセミナーおよび外部評価委員会の実施。グローバル・サイエンス・コースの学習成果実感(平成27取得済データ)の文書化。事業成果報告会の実施。事業対象の4学部の3・4年次生を対象としたTOEIC-IPの実施 本学教育支援研究開発センターF工房が、本学でのアクティブラーニングに関するノウハウをまとめて冊子化した。この冊子発行を受けてFD/SD研修会を行い、アクティブラーニングに関しての全学的な情報交換を行った。また、平成26年度から、グローバル・サイエンス・コースと他の理系3学部の学生を対象に実施している、グローバル化の意識調査アンケートの結果をまとめ分析を行った。さらにグローバル・サイエンス・コースで運用しているeポートフォリオのテキスト分析を行い、プログラムの成果と学生の意識変化について検討した。12月21日に本事業の学内向けの報告会を、学生によるプレゼンテーションを中心に実施し、学内の教職員100余名が参加した。さらに、昨年と同様に、2月13日に外部評価委員会を実施し、このうち一部は学内外に公開とした。	アクティブラーニング型授業の導入と推進をめざし、全学的にFD/SD研修を実施することにより、学内の先駆的な取組を共有し全学的な教育の質の向上に貢献することができた。グローバル・サイエンス・コースの学習成果の実感に関するデータを用いて、英語力や留学数に表れないグローバル事業の取組の効果を可視化し、課題を検討することが可能となった。また、学内向けの事業報告会の実施により、これまでの本事業の成果を学内にフィードバックし、大学のグローバル化に関する全学的な共通理解を醸成した。また、外部評価委員会では、学生の成果発表を中心に据えて実施し、学生の成長を促すとともに、今後の課題を整理することにより、事業終了後の全学展開を視野に入れた検討を開始した。

⑳ 4月～3月 学習支援員と初年次科目における授業連携の開始。英語自学自習システム支援の継続運用。ライティング・プレゼンテーションに関する個別学習支援とワークショップの実施。利用状況実態調査の実施。学生スタッフによるイベントの企画・開催の支援。他部署で展開されている学修支援との連携強化。雄飛館ラーニングcommonsの活用を通じたアクティブラーニングの全学的な展開の検討。学内教員・職員向けのセミナーまたはワークショップの開催 日本語ライティングとICT支援に関する学習支援員が常駐し、スタディスキルに関するワークショップを定期的に開催した。個別学習支援に関しては、利用者の利便性向上のため、平成27年よりWeb申込みシステムを導入した。eラーニングについて英語自学自習システムの利用に伴う、ID発行・アカウントの登録を行い、利用相談対応等のサポートデスクの働きを担った。また、正課授業と連携したワークショップの開催や授業成果の発表・展示会場として施設活用を行った。施設利用状況調査に関して、定時に行う在籍者調査に加え、学生スタッフによる利用時のグループ人数調査や利用者へのヒアリング調査等利用実態の質的調査を並行して実施した。学生スタッフの育成に関して、特に平成28年度は活動内容のポスター化や他大学の学生スタッフとの相互施設訪問や夏季研修合宿での本学ピアサポーターとの合同研修など客観的に活動を振り返る機会を増やし自己研鑽へのモチベーションを高める仕掛けを多く取り入れた。本学ボランティアセンター・F工房・教育寮等学生の支援に関わる部署と意見交換を行い、学習支援に関する連携の強化を図った。教職員向けセミナーとしては、教育支援研究開発センター長が主催する教職学協働アイデア出しグループワーク「アイデアソン」を実施した。	学習支援を正課授業と連携させることで、学習到達目標に向けて事前事後学習を充実させることができた。本学の教職員および学生のアクティブラーニングへの理解が促進され、課題の取組みにより主体的な学習スタイルが取り入れられた。また、授業の成果発表の場として利用することで、本学教職員における自律学習空間での学びに対する理解が促進され、授業のアクティブラーニング化による学生の課題対策のニーズにこたえた基本的なスキルアップにつながるワークショップを開催することで、アクティブラーニングに対応する具体的な学習スタイルの獲得を促進した。英語自学自習システムを用いたセルフラーニング時のヘルプデスクを設置したことで、常時間合せ可能な体制を提供し、学生の利用促進と、学習者のコミュニティ形成をサポートし、主体的な学びを促進した。学習支援員の配置は、学生の授業時間外学習の増加と個々の学生が抱く学習に対する不安を解消し、学習意欲を高めることができた。また、利用者(学習者、アクティブラーニング型授業・イベントで利用した教職員)対象の利用実態に関する質的・量的調査を行いデータ分析し、利用者からのフィードバックを得ることで、学習スタイルの変化による利用方法の把握と運営の改善につなげることができた。他大学学生スタッフとの意見交換は、ラーニングcommons学生スタッフの主体的にな運営の課題についての考察を促進し、学習支援員がアクティブラーニング型イベント・企画の実施を支援することで、主体的な学習を身近に感じ、自身の学習スタイルを変化させるきっかけとなった。他部署との連携では、共同イベント開催や、活動案内などを実施することで、学生が支援窓口の存在を知り円滑な支援を受けることが可能となった。教育支援研究開発センター長主催のアイデア創発グループワーク「アイデアソン」では、本学の教職員及び学生のアクティブラーニングへの理解や、学生の主体的な学びへの具体的な理解を深めることができた。
---	---

(注) 交付申請書の「補助事業の目的・必要性」、「本年度の補助事業実施計画」と対応させて分かり易く記入すること。

